



次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ入居案内

Yamanashi prefectural-
Next Generation Energy System R & D Village

1 次世代エネルギーシステム開発の意義

国や民間企業との連携を更に深め、新たな産業の芽を創造し、県内産業の発展を目指し、世界最先端の蓄電システムや水素・燃料電池等に関する技術者が交流する研究開発拠点として、「米倉山次世代エネルギー研究開発ビレッジ」を整備する。

- 山梨県は、電力貯蔵技術研究サイトを立ち上げ、再生可能エネルギーで社会生活を営む社会を創造するため、電力貯蔵に関する新技術について、民間企業と共同し、研究・実証を積み重ねてきた。
- P2Gシステム、ハイブリッド水素電池システム、超電導フライホイール蓄電システム、IoTを活用した太陽光発電の計測システム、電気化学式昇圧機、純水素型燃料電池などにおいて、主にシステム開発に取り組んで来た。
- これらを実装する次世代エネルギーを用いた社会づくりは実証段階にあり、今後これらのエネルギーシステムを実装していくためには、様々な分野のステイクホルダーが連携し、研究開発、技術集積、人材育成、ビジネスモデルの構築などに取り組んでいくことが重要な課題である。
- こうした課題を解決するため、電力＝大規模太陽光発電施設（メガソーラー）、水素＝大規模水電解装置、出荷設備、人＝電気主任技術者、高圧ガス製造保安責任者などが活用できる場所は、全国を見渡しても他にはなく、多様な分野の事業者が一堂に会し、情報交換・情報共有・研究開発などを行うことができる研究拠点を活用した取り組みが必要となっている。
- 米倉山電力貯蔵技術研究サイトは、太陽光発電所を含む米倉山県有地全体を指す呼称とし、その中で研究者の活躍の場やオープンイノベーション、つまり人に関する機能の集約を目指し「次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ」を整備するものである。

2 次世代エネルギー研究開発ビレッジのコンセプト

産業の集積は人材の集積から

- 研究開発ビレッジは、個社の技術ではなしえないエネルギーシステムを技術開発し、社会実装を目指すことを目的とし、電力貯蔵技術研究サイトの研究リソースを利用し技術開発プロジェクトを実施する研究機関及び一般企業を入居させる。



協奏

高め合う部分は協調し、また、切磋琢磨で技術を磨く次世代エネルギー研究開発の協奏(共創・競争)の場

新生活様式

広い空間と、国内外のリモートワークが可能な通信基盤

潤彩

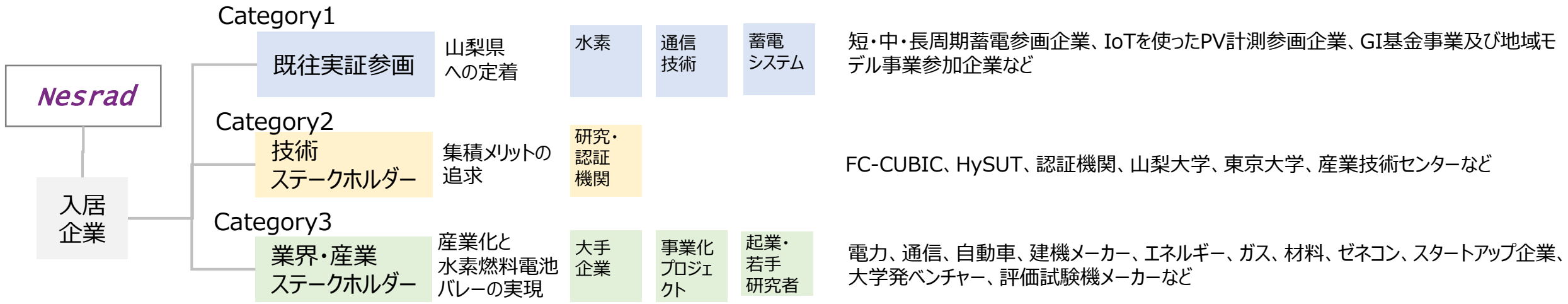
ミーティングによる研究円滑化への「潤い」と多様な技術の開花による「彩り」を得る共有エリア「潤彩エリア」を整備

安心

セキュリティーを高め、研究資産の盗難・滅失を防ぐ安心安全の研究環境を提供

3 入居企業（プロジェクト）の姿（条件）

- プロジェクトは、カーボンニュートラル社会への貢献度が高く、また、山梨県の産業の発展につながる可能性のあるものを、有識者委員会の審査により選定する。
- プロジェクトは、水素システム、蓄電システム、発電・送電システムとし、また、これらを融合するIoT技術を含める。
- ビレッジを拠点として活躍する企業は、電力貯蔵技術研究サイトで山梨県と共同研究プロジェクトを実施することを条件とする。また、これに準じるものとして、山梨大学、水素技術センター及びFC-Cubicとの共同研究を含める。
- プロジェクトを3つにカテゴライズし、カテゴリ1の入居を優先し、カテゴリ2、3は同一とする。

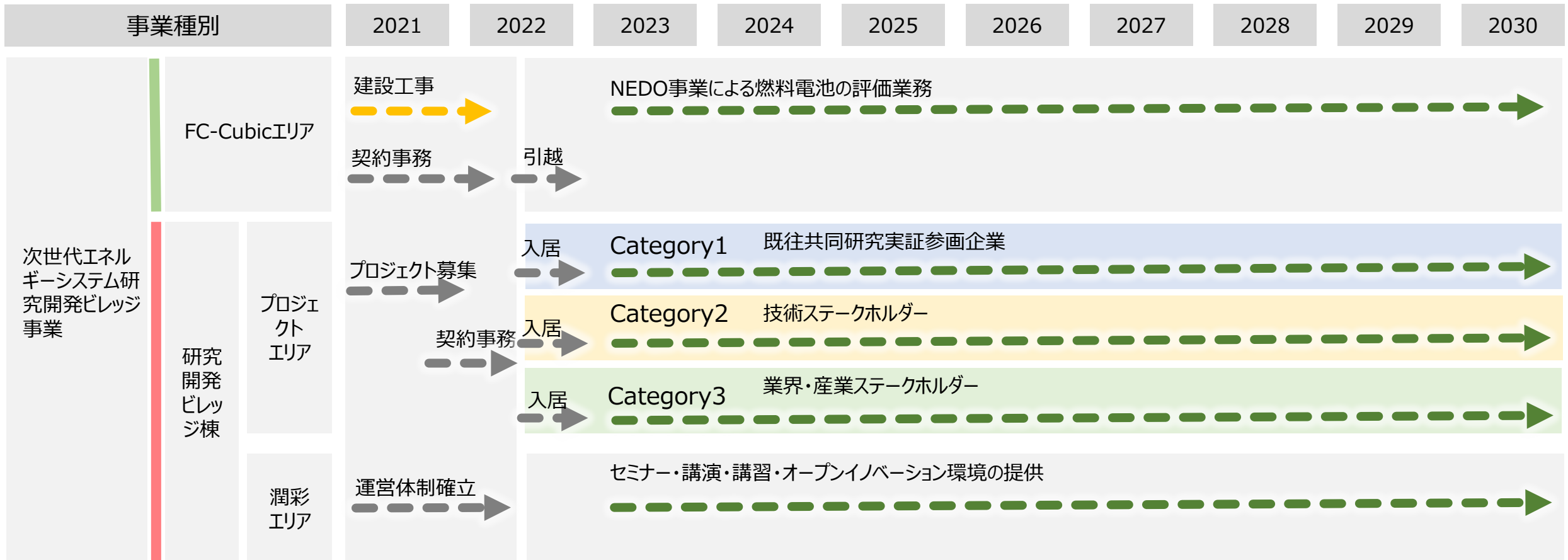


Cat1 実証参画企業のワークスペースとしての活用から、山梨県への定着へ

Cat2 実証を通じて高まっているサイトのメリットにより関連技術のステークホルダーの誘致、また、大学との共同研究や人材の育成の場、スタートアップの場として山梨でユニコーン成長の場を提供

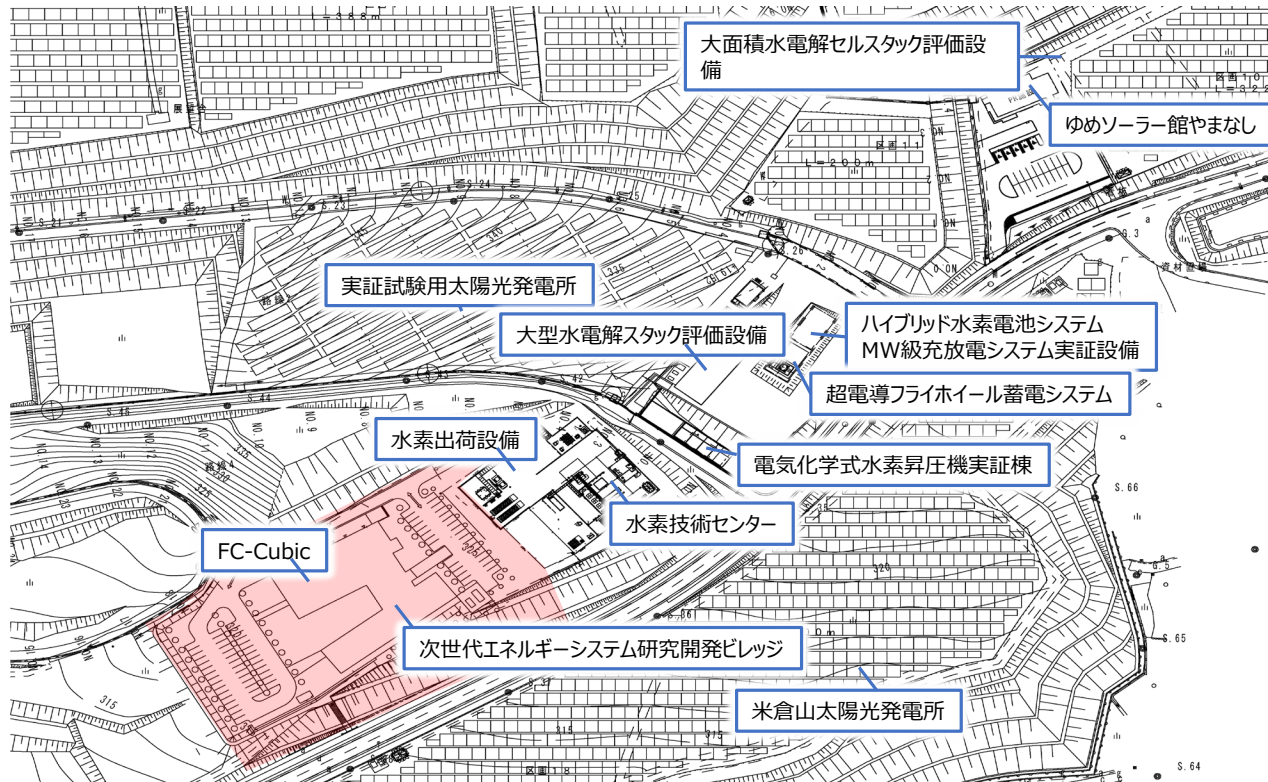
Cat3 研究機関の入居を起点として、業界の主要プレイヤーの入居を促す。

4 事業工程



5 事業資産

工期 令和3年9月～令和4年8月
 工事場所 甲府市下向山町字清水3147番地外42筆
 施工内容 鉄筋コンクリート造 地上2階建て 3,775㎡

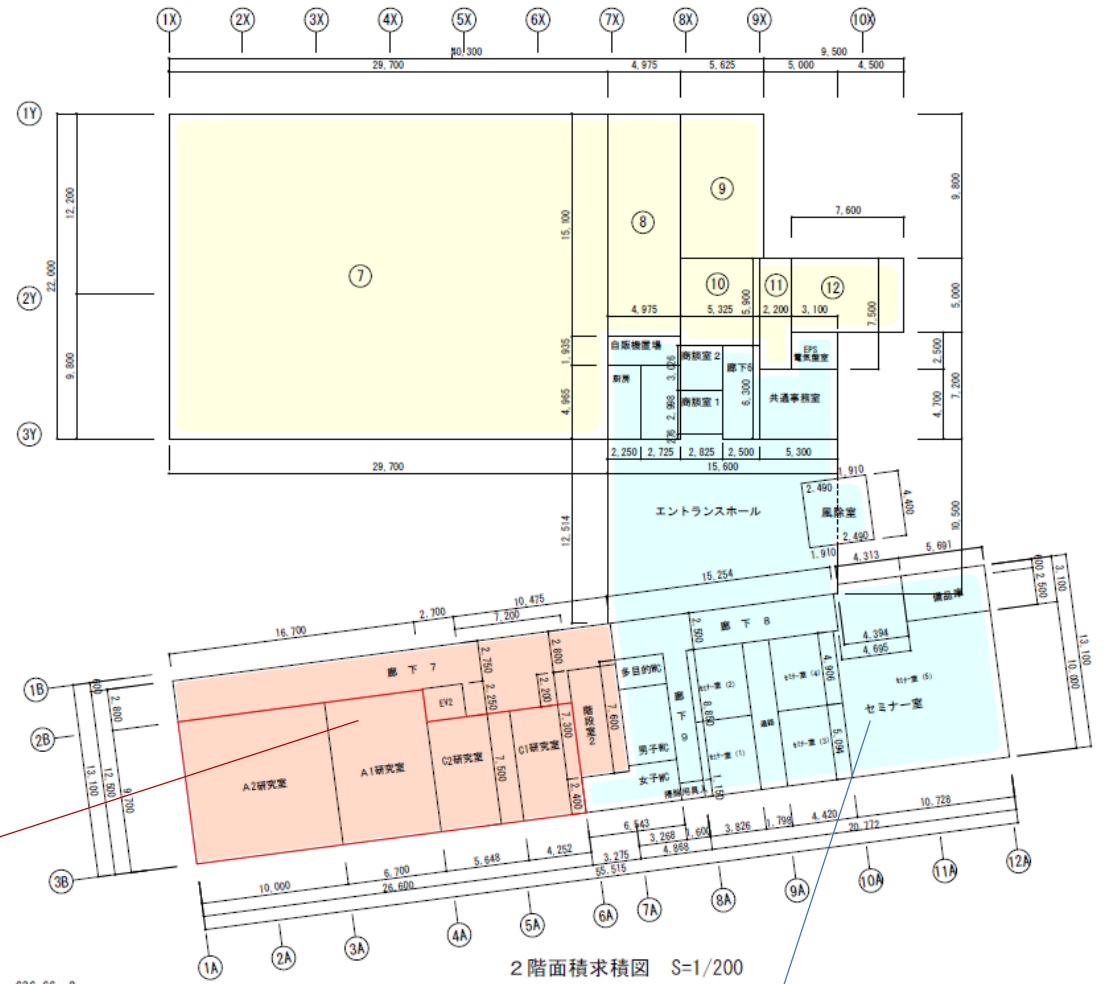
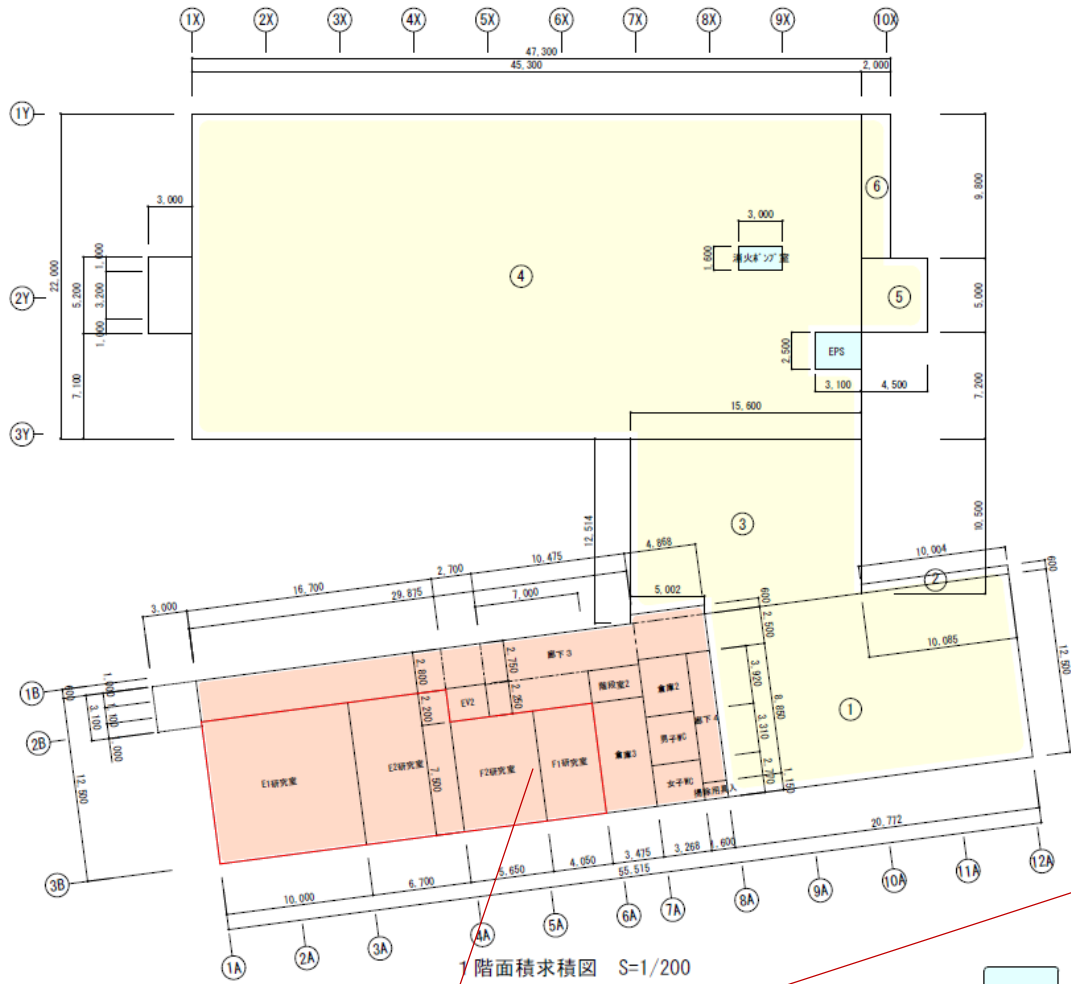


完成予想図

6 貸付料金


	用途	面積(m2)	占有率	月額賃料(千円)
潤彩エリア	セミナールーム・会議室・食堂・喫茶店・技術展示	636.66	16.9%	
FC-Cubicエリア	事務室・実験室・顕微鏡室・評価室	2,337.91	61.9%	
プロジェクトエリア		516.33	21.3%	
A1(プロジェクト公募)	事務用途 電気実験	71.25	1.9%	184
A2(プロジェクト公募)	事務用途 電気実験	106.34	2.8%	275
C1(プロジェクト公募)	事務用途 電気実験	34.96	0.9%	91
C2(プロジェクト公募)	事務用途 電気実験	46.44	1.2%	120
E1(プロジェクト公募)	実験用途 ケーブルラック ピット	106.34	2.8%	275
E2(プロジェクト公募)	実験用途 ケーブルラック ピット	71.25	1.9%	184
F1(プロジェクト公募)	実験用途 ケーブルラック ピット	46.45	1.2%	120
F2(プロジェクト公募)	実験用途 ケーブルラック ピット	33.30	0.9%	86

- 別途共益費が必用になります。
- 入居企業は、潤彩エリアの会議スペースを無料で優先的に利用できます。



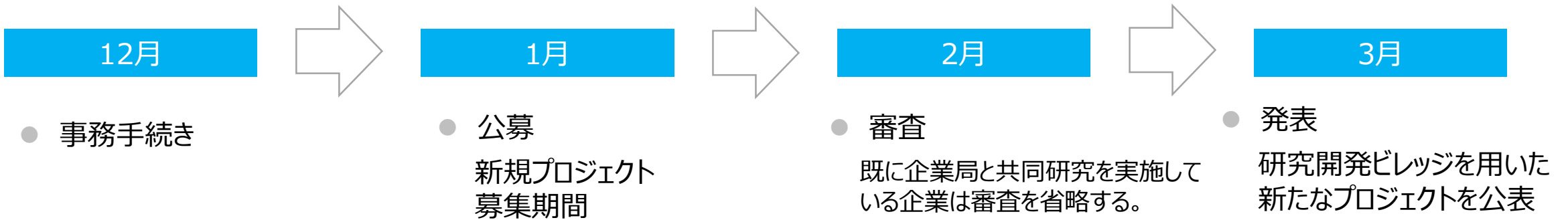
プロジェクトエリア

潤彩エリア

	共有部分	636.66m ²
	研究棟部分	2337.91m ²
	ビレッジ棟部分	802.85m ²

研究室合計 470.97m²
 廊下、階段、倉庫、EV、WC 331.88m²

7 入居企業（プロジェクト）募集



- 研究開発ビレッジを使ったプロジェクト開始に際し、入居企業には本施設を会社の正式な事業所として登記していただく予定です。(山梨県内企業となっていただくため。)

8 管理計画

警備・受付

- 日中は、機械受付及びカフェの店員が兼務でエントランス管理を行い来客を誘導する。
- 夜間は機械警備として、入退出管理システムと合わせて委託する。

再エネの活用

- 屋上に太陽光発電パネルを設置し、入居企業に再エネ電力を販売する。
- 蓄電システムの実証により太陽光発電の電力の一部を蓄電する。

施設の巡視

- データ管理棟ならびにゆめソーラー館やまなしと管理と統合する。
- 電気設備に係る保安体制は、電気事業の統括管理に含める。

9 審査

審査委員会

- 「水素システム」、「発送電システム」、「蓄電システム」の有識者3名からなる審査委員会を設置する。

審査基準

- カテゴリー 1 及び 2 に関し、企業局との既往共同研究事業者からの申請が期限内にあれば入居できる。
- カテゴリー 2、3 及びカテゴリー1のうち従前の共同研究テーマと異なる分野で申請される場合は、新たな共同研究プロジェクトの内容を審査し、入居プロジェクトを決定する。